

# 株主のみなさまへ

株主通信 第5期

平成28年4月1日～平成29年3月31日

## チーム日軽金として 異次元の素材メーカーへ

 **NLM 日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

### Contents

- ① 株主のみなさまへ
- ③ 特集：岡本社長に聞く
- ⑤ 連結事業の概況
- ⑥ NLMTピックス
- ⑦ 連結財務諸表
- ⑨ 会社情報 / ホームページのご案内
- ⑩ 株式情報
- ⑪ 株主メモ

# 株主のみなさまへ



代表取締役社長  
岡本 一郎

株主のみなさまにおかれましては平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の平成29年3月期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)のご報告をさせていただきます。

## 当期(第5期)の経営環境

当期の国内アルミニウム業界は、建設向けは横ばいでしたが、輸送分野において、自動車向けやトラック向けの需要が好調に推移したことなどから、アルミニウム製品の総需要は前期を上回りました。価格面では、アルミニウム地金市況(以下「地金市況」といいます。)は為替の影響もあり期末までは緩やかな下落基調、後半は上昇基調のうちに推移しました。

## 中期経営計画とその3つの基本方針

このような中、当社グループにおいては、平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、以下の3つの基本方針を掲げ、連結収益の最大化を図っております。

第1の基本方針である「グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出」においては、グループ連携から生み出される独自性・差別性を活かした付加価値の創造を追求した結果、当期においては、リチウムイオン電池関連材料、スマート

フォン向け材料などにおいて、素材となる合金開発から加工・表面処理技術に至るまでの幅広い事業領域の組合せによって、高付加価値の新商品群を創出することができました。

第2の基本方針である「地域別×分野別戦略による事業展開」においては、重要市場と位置付ける北米で、今後アルミニウム使用の拡大が見込まれる、自動車、電機・電子、食品・流通分野をターゲットに、マーケティング拠点の確立に着手しました。また、タイでは、自動車向け二次合金事業を行う日軽エムシーアルミの現地法人が建設を進めていた第2工場が稼働を開始したほか、インドでは、東洋アルミニウムが塗料向けアルミペーストの製造、販売を行う合弁会社を設立しました。

第3の基本方針である「企業体質強化(事業基盤強化)」のうち、化成品、板などの課題事業の収益力向上については、化成品のアルミナ事業では、コスト低減等に努めた結果、損益が改善し、板事業においても、高収益品への傾注、グループ間の連携強化に取り組んだ結果、新規受注が増加し、収益体質の改善も着実に進行しています。

## 連結決算の概況

アルミニウム地金部門、板・押出製品部門、トラック架装事業、パネルシステム部門などが好調に推移した結果、全体の販売量は増加しましたが、地金市況に連動する分野で販売価格が下落したことから、当社グループの売上高は前期比3.5%減の4,484億円となりました。一方、利益面においては、増販・コスト改善などの効果に加え、原燃料価格の下落も寄与し、営業利益は同12.7%増の302億円、経常利益は同7.0%増の263億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同25.7%増の195億円となりました。

期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきました。これにより年間の配当金は、実施済の中間配当金3円と合わせ、1株当たり8円(前期比2円増配)となります。

## セグメント別の概況

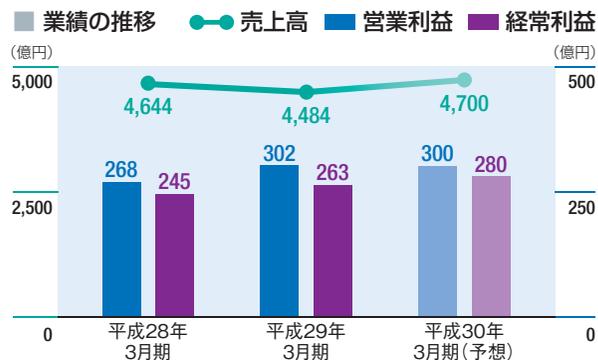
アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比7.3%減の1,018億円、営業利益は前期比10.8%増の101億円となり

ました。アルミ関連では、主力製品の水酸化アルミニウムおよびアルミナの輸出が大幅に減少しました。地金部門においては、主力の自動車向け二次合金の分野において、国内外で販売増となりましたが、地金市況を反映した販売価格の下落の影響が大きく、売上高は減少しました。採算面においては、販売量の増加に加え、燃料価格の下落などにより改善しました。

板、押出製品部門の売上高は、前期比 5.0%減の 982 億円、営業利益は前期比 154.3%増の 78 億円となりました。板製品部門においては、半導体・液晶製造装置向け厚板、鉄道向け厚板などの販売量が増加し、押出製品部門においてもトラック架装向けや鉄道向けの販売増がありました。地金市況を反映した販売価格の下落の影響が大きく、減収となりました。採算面の大幅な改善は、両部門の販売量の増加などによるものです。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比 3.7%増の 1,547 億円、営業利益は前期比 6.5%減の 102 億円となりました。売上高の増加は、輸送関連部門においてトラック架装事業の国内需要が引き続き高い水準で推移したこと増収となったこと、電子材料部門においてアルミ電解コンデンサ用電極箔の販売が好調に推移したこと、パネルシステム部門の売上高も前期並みを維持したことなどによるものです。採算面では、電子材料部門において、急激な増産対応によるコスト増があったこと、炭素製品部門において、主力製品の販売量が顧客業界の業績悪化を受けて激減し、販売価格も下落したことなどにより、前期より悪化しました。

箔、粉末製品部門の売上高は、前期比 8.1%減の 937 億円、営業利益は前期比 19.8%減の 55 億円となりました。食品向け撥水性加工箔の販売は堅調に推移しましたが、医薬包材向け加工箔が伸び悩み、リチウムイオン電池外装用プレーン箔も在庫調整等の影響を受け出荷減となりました。電解コンデンサ用高純度アルミ箔においても、新製品の販売は堅調でしたが、価格競争が厳しく全体としては前期を下回る販売量となりました。ペースト製品は、主力の自動車塗料向けおよび家電向けが伸び悩み、粉末製品でも、窒化アルミの販売が減少しました。太陽電池用機能性インキは、新型製品の受注が好調に推移し



ましたが、太陽電池用バックシートにおいて、一部ユーザーの与信懸念、中国政府の補助金減額を背景に出荷が減少したことに加え、価格競争が激化し、売上は前期を下回りました。

## 次期(第6期)の見通し

次期の方が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復が続くものと期待されています。一方、海外におきましては、米国、欧州などは堅調な推移が見込まれるものの各国の政治情勢に起因する不透明感が増していることから、楽観できない状況と考えています。

このような状況の中、当社グループは「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という日本軽金属グループの使命(経営理念)のもと、昨年策定した中期経営計画に則って、「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」をスローガンに、連結収益の最大化を図ってまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高 4,700 億円、連結営業利益 300 億円、連結経常利益 280 億円を計画しております。

株主のみならずにおかれましては、何卒今後とも、一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月  
代表取締役社長

岡本 一郎

当社グループは、平成29年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画に基づき、

- ① グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、
- ② 地域別×分野別戦略による事業展開、
- ③ 企業体質強化(事業基盤強化)を基本方針としています。

Q1

平成29年3月期決算をどのように評価していますか？

当期は昨年5月に発表した3か年の中期経営計画の初年度でしたが、初年度の経常利益250億円計画に対して、実績では263億円となりました。収益面では非常に満足なスタートを切ったと思います。

売上面でも、アルミ地金市況を反映した販売価格の下落などにより販売量は増加しても減収となる部門もありましたが、自動車関連やトラック架装、鉄道車両など輸送関連の需要が伸び、ほぼ前期並みとなりました。当社は、売上高よりも製品毎の利益率を重視しており、順調に滑り出すことができましたと考えています。

この結果、当社は平成28年12月に、ホールディングス設立以前の日本軽金属株式会社時代から数えると24年ぶりに中間配当を実施することができました。

Q2

社長就任後の2年間、業績は好調に推移していると思いますが、このまま成長し続けることはできるのでしょうか？

この2年間、世界情勢には大きな変化がありました。特にイギリスのEU離脱決議とアメリカのトランプ大統領の選出は、いずれも僅差ではありましたが「いままでのやり方から方向転換をすべき」というそれぞれの国民からのメッセージと受け止めるべきでしょう。アジア地域でも、中国経済の停滞、タイのプミポン国王の逝去など不安定な要因が数多く起こっています。

当社グループを取り巻く経営環境も先の世界情勢の例外ではなく、目まぐるしく変わる為替相場の影響などもありますが、今後もグループ一丸となり、さまざまな施策を行うことで、更なる成長が続くと考えています。

Q3

経営環境が大きく変わる中でも業績が好調に推移しているのはどうしてでしょうか？

最大の要因は当社がここ数十年取り組んできた「グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出」活動の成果であると考えています。特に平成24年に「グループ会社の連携強化」を目的に、持株会社制によるグループ経営に移行したことで、グループ内がよりフラットになり、組織に横串を通しやすくなったため、新たな商品や新たな事業が多く生まれました。

Q4

「グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出」とは、どのような戦略なのでしょうか？

例えば、近年の自動車軽量化によるアルミ化の流れを軸に、アルミ業界は、大量生産、大量消費という規模の経営に進みつつあります。一方、私たちの戦略は、グループ連携の強みを徹底的に探究した高付加価値品を創出し続けることにあります。

そのためのベースとなる考え方が「日本軽金属グループの価値はお客様が決める」という考え方で、お客様の視点に基づき、ものづくりに周辺サービスを含めた商品やビジネスモデルを創り上げ、グループの成長を目指すということです。

## Q5 「地域別×分野別戦略による事業展開」の進捗はいかがでしょうか？

当社は、成長事業に積極的に投資を行う際に、経営資源を投入する分野を地域と市場分野の組み合わせから選別することで投資収益の最大化を図っています。

前期に、国内×輸送という組み合わせから投資をしたのが、日本フルハーフが行うトラック架装事業です。昨年から大型冷凍車やバントレーラ（ドライ、冷凍）、コンテナ（内陸用、鉄道用）の生産能力増強投資を行っていましたが、今年3月、新ラインが本格稼動し、この結果、従来と比べて生産台数が倍増しました。

同じく、タイ×自動車という組み合わせから投資をしたのが、日軽エムシーアルミのアルミ二次合金のタイ新工場建設です。タイ工場は、既存拠点がタイ中部にあります。長くフル生産が続いていたことから、平成29年3月、タイ南部のチョンブリ県シラチャに新工場を建設しました。新工場の生産能力は年1万8千トンで既存工場と合わせ合計年5万8千トンとなります。※この2つの投資については、P6のトピックスページをご参照ください。

## Q6 中期経営計画の基本方針の3つ目の「企業体質強化」はいかがでしたか？

財務体質改善に向けて、大きく2つの施策を行いました。

まず、当社が平成25年12月に発行した2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は、当期中に、当社の株価が転換価額を上回る状態が続いたため、すべて行使による株式への転換が行われました。この結果、借入金が増え自己資本が増加するなどしました。

次に、平成24年3月に実行いたしました、いわゆるハイブリッドファイナンス（劣後ローン・劣後債）、金額100億円についても、上述の社債に付された新株予約権がすべて行使され株式への転換が行われたことにより、手元資金および外

部借入金等をもって期限前弁済・繰上償還を実施し、財務体質の改善が行われました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の28.8%から35.6%へと大きく改善しました。

## Q7 株主をはじめとするステークホルダーへのメッセージをお願いします。

私は、前中期経営計画の3か年で積極的に投資してきたことが実を結び、平成29年3月期の好業績に繋がったと考えています。事業やグループの垣根を越えてともに戦う「チーム日軽金」というコンセプトも浸透し、新商品創出のための「探索活動」も活発に行われています。

会社は常に競争の中に置かれており、成長なくして企業は世の中に存在し続けることを許されません。私は日本軽金属グループを成長し続ける企業集団とするべく、アルミをベースとした素材総合メーカーとしての強みを活かし、お客様の望まれる新しい価値を提供し続け、お客様に選んでいただける会社にしたいと思っています。

株主をはじめとするステークホルダーのみならずには、今後も日本軽金属グループへのご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



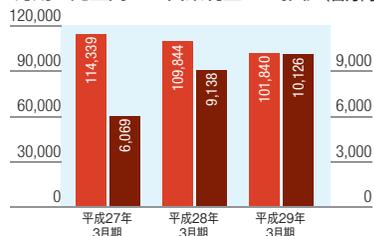
代表取締役社長  
岡本 一郎

## アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率  
**22.7%**  
売上高  
**101,840**百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・バルブ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

## 板、押出製品事業



売上高構成比率  
**21.9%**  
売上高  
**98,165**百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

## 加工製品、関連事業



売上高構成比率  
**34.5%**  
売上高  
**154,684**百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くの会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

## 箔、粉末製品事業



売上高構成比率  
**20.9%**  
売上高  
**93,692**百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。



## 日本フルハーフ、新ライン開設で大型冷凍車など生産倍増

～ 最長で2年かかっていた納期を1年程度に短縮へ ～

当社の子会社の日本フルハーフは、2016年より大型冷凍車「ザ☆冷凍車」やパントレーラ（ドライ、冷凍）、コンテナ（内陸用、鉄道用）の生産能力増強に取り組んでいましたが、2017年3月、新ラインが本格稼働を開始しました。

本社工場（神奈川県厚木市）近隣の土地・建物約1,000坪に新ラインを建設して、それまで混流生産していた当該商品の重負荷工程を移転し専用ラインとしたことにより、新工場の生産能力は大型冷凍ボディ（ザ☆冷凍車：断熱材注入発泡型）が月間40台、パントレーラ、コンテナ合わせ月間20台となり、それぞれ従来



大型冷凍車「ザ☆冷凍車」

期が約2年かかっていましたが、今回の能力増強で1年程度に短縮できる見込みです。

と比べて生産台数が2倍となりました。

国内のカーゴ系大型トラックの需要は排出ガス規制対応車への代替、車両大型化などにより堅調に伸びており、日本フルハーフも顧客より多くの注文をいただいています。上記大型冷凍車やパントレーラ、コンテナについては、納



パントレーラ

## タイでアルミ二次合金の新工場を建設

～ 生産能力は約45%増 ～

2017年3月、当社および日本軽金属の子会社である日軽エムシーアルミは、タイ南部のチョンブリ県シラチャにアルミ二次合金の新工場を建設しました。生産能力は年1万8千トンとなります。

アルミ二次合金はアルミスクラップなどを原料としダイカストや鋳造などの工法で自動車のホイールやエンジンの素材となる合金です。日軽エムシーアルミのタイ工場は、既存拠点がタイ中部のチャチェンサオ県ウェルグロー工業団地にあり、2014年には能力を増強し年4万トンを生産しています。しかし、長くフル生産が続いていることから、新工場は、生産能力を高めるとともに、洪水などの災害が起きた時のバックアップ拠点としても



2017年3月より稼働を始めたタイ新工場(チョンブリ県)

位置付けています。両工場を併せたアルミ合金生産能力は年5万8千トンとなります。

ガス廃熱を再利用する省エネ型の溶解炉などの設備を導入し、自動車部品向け合金を製造、日系の自動車部品メーカーを中心に納めます。

タイでは2012年に新車購入促進のための減税が実施されましたが、その転売規制期間が2017年で切れるため、買い替え需要が発生すると見込まれます。同時にタイから東南アジアへの自動車輸出拡大も見込んでいます。

新工場ではアルミ含有率が低いアルミスクラップも活用できるようにし、低価格ながら高品質の製品もそろえることで、日系メーカー以外も含めた幅広い需要を取り込みます。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成29年 3月期	平成28年 3月期	増減 (△は減少)	科目	平成29年 3月期	平成28年 3月期	増減 (△は減少)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	246,394	247,363	△ 969	流動負債	184,277	186,881	△ 2,604
現金及び預金	36,346	36,875	△ 529	支払手形及び買掛金	67,300	67,943	△ 643
受取手形及び売掛金	135,955	135,357	598	短期借入金	81,268	86,063	△ 4,795
たな卸資産	59,220	60,023	△ 803	未払法人税等	2,909	3,684	△ 775
繰延税金資産	5,487	5,396	91	その他	32,800	29,191	3,609
その他	10,731	10,742	△ 11	固定負債	90,722	120,894	△ 30,172
貸倒引当金	△ 1,345	△ 1,030	△ 315	社債	—	18,876	△ 18,876
固定資産	202,229	204,831	△ 2,602	長期借入金	67,894	77,268	△ 9,374
有形固定資産	151,231	152,183	△ 952	退職給付に係る負債	20,583	20,364	219
建物及び構築物	44,751	44,142	609	再評価に係る繰延税金負債	—	50	△ 50
機械装置及び運搬具	43,164	42,802	362	その他	2,245	4,336	△ 2,091
工具、器具及び備品	3,677	3,829	△ 152	<b>負債合計</b>	<b>274,999</b>	<b>307,775</b>	<b>△ 32,776</b>
土地	54,535	54,910	△ 375	<b>純資産の部</b>			
建設仮勘定	5,104	6,500	△ 1,396	株主資本	154,600	124,884	29,716
無形固定資産	3,190	3,328	△ 138	資本金	46,525	39,085	7,440
のれん	—	45	△ 45	資本剰余金	19,064	11,460	7,604
その他	3,190	3,283	△ 93	利益剰余金	89,076	74,452	14,624
投資その他の資産	47,808	49,320	△ 1,512	自己株式	△ 65	△ 113	48
投資有価証券	35,818	35,993	△ 175	その他の包括利益累計額	5,053	5,300	△ 247
繰延税金資産	4,845	8,105	△ 3,260	その他有価証券評価差額金	4,229	2,892	1,337
その他	7,556	5,781	1,775	繰延ヘッジ損益	74	△ 105	179
貸倒引当金	△ 411	△ 559	148	土地再評価差額金	145	145	—
<b>資産合計</b>	<b>448,623</b>	<b>452,194</b>	<b>△ 3,571</b>	為替換算調整勘定	1,875	3,871	△ 1,996
				退職給付に係る調整累計額	△ 1,270	△ 1,503	233
				非支配株主持分	13,971	14,235	△ 264
				<b>純資産合計</b>	<b>173,624</b>	<b>144,419</b>	<b>29,205</b>
				<b>負債純資産合計</b>	<b>448,623</b>	<b>452,194</b>	<b>△ 3,571</b>

### ■ 総資産

6,000 (億円)



### ■ 純資産

2,000 (億円)



### ■ 総資産

総資産は、前期末比35億71百万円減の4,486億23百万円となりました。繰延税金資産が減少したことなどによるものです。

### ■ 負債合計

負債合計は、前期末比327億76百万円減の2,749億99百万円となりました。借入金の返済や転換社債型新株予約権付社債の株式転換による減少などによるものです。

### ■ 純資産合計

純資産合計は、前期末比292億5百万円増の1,736億24百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金及び資本剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は、6.8ポイント上昇し35.6%に、一株当たり純資産額は前期末比18円43銭上昇し257円82銭となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年 3月期	平成28年 3月期	増減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>448,381</b>	<b>464,405</b>	<b>△ 16,024</b>
売上原価	356,817	375,168	△ 18,351
売上総利益	91,564	89,237	2,327
販売費及び一般管理費	61,339	62,416	△ 1,077
<b>営業利益</b>	<b>30,225</b>	<b>26,821</b>	<b>3,404</b>
営業外収益	3,848	4,043	△ 195
受取利息及び配当金	408	513	△ 105
持分法による投資利益	141	1,008	△ 867
その他の営業外収益	3,299	2,522	777
営業外費用	7,821	6,338	1,483
支払利息	1,782	2,139	△ 357
その他の営業外費用	6,039	4,199	1,840
<b>経常利益</b>	<b>26,252</b>	<b>24,526</b>	<b>1,726</b>
特別利益	3,230	—	3,230
投資有価証券売却益	2,821	—	2,821
固定資産売却益	409	—	409
特別損失	1,192	1,010	182
減損損失	1,192	678	514
固定資産撤去費	—	332	△ 332
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>28,290</b>	<b>23,516</b>	<b>4,774</b>
法人税、住民税及び事業税	5,280	5,835	△ 555
法人税等調整額	2,529	1,180	1,349
<b>当期純利益</b>	<b>20,481</b>	<b>16,501</b>	<b>3,980</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	961	968	△ 7
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>19,520</b>	<b>15,533</b>	<b>3,987</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年 3月期	平成28年 3月期	増減 (△は減少)
営業活動による キャッシュ・フロー	36,488	37,770	△ 1,282
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 11,887	△ 19,419	7,532
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 24,432	△ 10,708	△ 13,724
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 368	△ 591	223
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 199	7,052	△ 7,251
現金及び現金同等物の期首残高	36,485	29,433	7,052
現金及び現金同等物の期末残高	36,286	36,485	△ 199

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成29年3月期	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,085	11,460	74,452	△ 113	124,884	2,892	△ 105	145	3,871	△ 1,503	5,300	14,235	144,419
当期変動額													
新株の発行(新株予約権の行使)	7,440	7,440			14,880								14,880
剰余金の配当			△ 4,896		△ 4,896								△ 4,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,520		19,520								19,520
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		94			94							△ 249	△ 155
自己株式の取得				△ 1	△ 1								△ 1
自己株式の処分		70		49	119								119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,337	179	—	△ 1,996	233	△ 247	△ 15	△ 262
当期変動額合計	7,440	7,604	14,624	48	29,716	1,337	179	—	△ 1,996	233	△ 247	△ 264	29,205
当期末残高	46,525	19,064	89,076	△ 65	154,600	4,229	74	145	1,875	△ 1,270	5,053	13,971	173,624

# 会社情報

(平成29年3月31日現在)

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社  
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：46,525,000,014円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)13,126名

設立：平成24(2012)年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、  
日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。

日軽金 HD

検索

クリック



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

## 役員

(平成29年6月27日現在)

### 取締役

代表取締役社長	岡本 一郎
取締役	村上 敏英
取締役	岡本 泰憲
取締役	山本 博康
取締役	昼間 弘承
取締役	浜村 三章
取締役	安達 祥浩
取締役	安岡 耕太郎
取締役	小野 正良 ※1
取締役	小林 一夫 ※1
取締役	伊藤 晴夫 ※1

### 執行役員

執行役員	原 隆通
執行役員	上田 雅和
執行役員	高田 宏
執行役員	外池 稔城人
執行役員	網村 英一
執行役員	真田 一人

### 監査役

常勤監査役	松本 伸夫
常勤監査役	土田 孝康
監査役	福井 康
監査役	藤田 利人 ※2
監査役	早野 人 ※2
監査役	安井 洸治 ※2

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

## 主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.9
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 61.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民元)	※ 68.9
ニッケイ・エムシー・アルミニウム(タイランド)・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民元)	※ 90.0
トータル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民元)	※ 55.0
日軽(上海)汽車配件有限公司	41,000 (千人民元)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

## 株式情報

(平成29年3月31日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 619,937,500株

(注) 発行済株式総数は、前期末に比べ74,811,451株増加しております。これは、当期中における2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使に伴う新たな株式の発行によるものです。

株主数..... 47,727名

### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,624	7.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	44,581	7.2
第一生命保険株式会社	20,001	3.2
日軽ケイユー会	15,977	2.6
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.4
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	13,554	2.2
朝日生命保険相互会社	12,750	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,709	2.1
株式会社みずほ銀行	11,263	1.8
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	10,547	1.7

(注) 持株比率は、自己株式数(547,239株)を控除して計算しております。

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

## ● 株式に関する各種手続のお申出先

### 証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）  
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

### 特別口座に記録されている株主様

#### 特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先または取次窓口  
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等  
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

## ● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。